

一九八〇年代、東アジアの高度成長の過程で形成されてきた地域経済圏は、新たな成長拠点になるものとして、注目と期待を集めてきた。アジア経済研究所経済協力調査室ではこうした問題関心を深めるため、平成三年度から地域経済圏についての研究プロジェクトを発足させた。その成果はすでに『華南経済圏』、『東北アジア経済圏の胎動』と題する二報告書にまとめられている。

平成四年度には同プロジェクトの研究テーマとして、上海から西南に至る長江流域を取り上げた。その理由と状況認識を明らかにするため、一九八〇年代から九〇年代にかけての中国情勢について若干の背景説明から始めたい。

共産主義集権国家の解体後、市場経済への転換にもたつき政治的、経済的カオスのなかにあるロシアに対し、中国の市場経済化の経験は西側においてきわめて高い評価を得てきた。

中国は一九八〇年代に入り改革・開放政策を実施した。そのなかで市場メカニズムの導入と生活水準の向上を両立させ、この十年間に実質年平均八・六％の経済成長を実現してきた。成功の要因とし

ては、中国経済の伝統的な非集権的体質、華人ネットワークの活用など中国に特有な条件を指摘でき  
る。これに加えて重要であったのは、改革の実施に当たって慎重な実験を重ねる漸進主義をとったこ  
とである。

一九八〇年代初には改革の第一のステップとして、農業振興、都市失業対策、中央財政負担の軽減、  
外資・技術の導入促進といった当面する経済困難への対処が優先された。このため農業制度改革、地  
方分権化を中心とする行政改革、非国营セクターの拡大、対外経済という領域に重点がおかれてきた。  
一方、国营企業体制や価格体系といういわば計画経済の根幹をなす領域に対しては、ショック療法的  
な改革は避けられてきたのである。こうした迂回的、漸進的な改革の積み重ねを通じて郷鎮企業、個  
人営業、外資企業など非計画部門が市場経済の担い手として急速に成長し、これに対し国营企業は市  
場化の波に適応できず、多くが経営危機に陥ることになった。

一九八五年から改革の第二のステップとして都市部の計画セクターの改革に着手したものの、それ  
は保守派の抵抗に遭い遅々として進まなかった。こうしたなかで、国家指令性計画や統制価格が機能  
しつづける一方、他方において市場メカニズムと市場価格が急速に浸透し、計画セクターを蚕食する  
という状況となった。改革の不整合性は生産、流通面での混乱の原因となり、しばしば二桁に及ぶイ  
ンフレーションをまねいた。

一九八九年の六・四天安門事件はこうした混乱の結末であった。その後の経済引締めのおかげで、改  
革・開放政策に若干の調整が行なわれたが、市場化の歩みを転換させるものではなかった。九一年下  
半期からインフレの収束を背景に改革が再スタートをきり、九二年初めには深圳など南方視察の機会

を利用した鄧小平の大号令によって、改革開放のテンポが加速されることになった。

改革は第三のステップをむかえ、ようやく計画経済の骨幹である国営企業、価格体系の領域への攻撃が開始され、包括的な市場化改革が再出発した。一九九二年一〇月に開かれた中共第十四回全国代表大会では「社会主義市場経済」を目指すことが決議された。中国はようやく市場経済化に向けルビコンを渡ろうとしている。

新たな段階を迎えた改革路線のなかで、地域開発政策についても転換の方向が模索されている。中国のかかえる地域的多様性を考慮するならば、全国一律化は困難である。それゆえに漸進主義にもとづき、華南の特区と沿海開放都市を市場化の実験地域として先行させてきた。

一九八〇年代、華南地域への優遇政策は大量の外資を引き付け、この地域の高度成長を可能にした。この結果、華南経済圏と称される、周辺地域を巻き込んだ経済実体が形成されるにいたった。九〇年代に入り市場経済化への歩みが速まるとともに、地域開発の重点は上海に移行し、上海から長江を通じて西南に至る広大な内陸にも、対外開放と開発のスポットライトがあてられるようになったのである。一九九〇年代のこうした地域開発政策の変化は何を意味するのか、中国政府はどのような開発モデルを追求していくのか、九〇年代における上海の国内経済に対する役割、また東アジア経済に対する影響はどのようなものか、沿海地域との格差に悩む内陸（ここでは華中、西南地域）は市場化の衝撃のなかで、今後うまく経済開発の軌道に乗れるのか、それともマクロ政治経済の不安定要因になっていくのであろうか。

以上がわれわれの問題関心であり、それを解き明かすためのアプローチとして、本書では次のよう

な構成をとっている。

第1部は総論として、一九八〇年代から九〇年代にかけての地域経済開発に関する政策の流れとそのパフォーマンスについて分析し、それをふまえて上海、内陸開発につながる今後の各地域経済の課題を明らかにする。第1章「一九九〇年代の地域経済圏の発展方向」では、中国経済の資源制約と東アジア経済との経済リンクをキーワードとして中国経済の国際化のなかでの地域経済圏の発展方向を明らかにしている。第2章「中国の地域開発戦略の課題」では、地域間の経済変動について定量的な実証分析をし、それを通じて今後、中国が市場経済へとソフトランディングしていくうえで各地域の望ましい資源配置のあり方を提起している。

第2部は長江デルタ地域の経済環境と今後の発展方向を紹介、検討する。第1章「上海浦東新区開発の現状と位置づけ」は、一九九〇年代のナショナルプロジェクトとなっている同開発区の経緯、概要とその進捗状況、第二の香港をめざす今後の発展方向について紹介している。第2章「上海発展の軌跡と開発戦略」は、一九九〇年代に入ってから上海が改革・開放の先導役としてクローズアップされてきた意味と意義を、その建設の歴史を振り返るなかから明らかにしようとする。第3章「江蘇・浙江の経済成長と発展モデル」は、今や上海の単なる後背地ではなく、長江デルタ経済圏を構成する経済パワーとなりつつある両地域の発展モデルを探ろうとする。

第3部は内陸地域の開発問題を扱う。第1章「内陸開発論の系譜」は、内陸問題を見る時の視点を整理しようという試みであり、内陸の発展がどのように論じられてきたか、時代背景とあわせて分析した。第2章「内陸農業開発の方向」は、依然として農業が主要な産業である長江上中流域を中心に、

農業と農村が改革・開放下でどのように変容したかを紹介し、今後の内陸地域の課題を明らかにしている。第3章「郷鎮企業の成長と中部経済開発」は、内陸地域開発の鍵を郷鎮企業発展に求め、沿海における成功例である蘇南モデルとの対比で華中農村における郷鎮企業の発展の可能性を検討している。第4章「西南地域の経済開発」は、四川省を中心とした内陸の経済建設の歴史を振り返るなかで、現在の開発戦略の実現性、望ましい開発シナリオを検討している。

本研究の対象とする内陸とは華中と西南であり、その他の広大な内陸、辺境地域にまではふれられなかったが、困難な開発問題をかかえているという点では共通であろう。長江流域経済圏については、浦東を中心にスタートを切ったばかりである。このため現段階では未知の領域が多いが、同地域のかかえる基本的な問題については指摘しえたと信じる。

最後に、本書の刊行については、各論文の執筆者である研究会のメンバー諸氏の真摯な努力と協力を深く感謝する次第である。

一九九三年三月

丸山伸郎